

第1回 水害ハザードマップ検討委員会 議事要旨

日 時：平成27年12月14日（月） 14：00～16：00

場 所：中央合同庁舎3号館1階 共用会議室

議事要旨

【ハザードマップと洪水時の避難に関する現状と課題】

- 今回作成するハザードマップの手引きに記載する内容のうち、最低限記載すべきものとそれ以外のものを区分することが必要。
- 頻度の低い水害は住民がイメージしにくいので、命の危険があるのか、命の危険は無いが財産の被害が生じるのか等について分かるようにするとよい。
- 地域によって、水害毎の発生頻度や危険度が異なるため、画一的なマニュアルではなく、様々な自治体が見本にできるマニュアルが必要。
- 災害発生時にハザードマップを見た人の割合が少ないのはハザードマップそのものの問題なのか、周知や活用の問題なのか等、原因を調べる必要がある。

【利用者目線に立ったハザードマップの改善】

- 河川水位の危険度レベルの色と今回提案されているハザードマップ上の浸水深の色について、意味する内容が異なるのに同じ色が使われてしまうと理解できなくなってしまうので、一般の方が混乱しないような方策を考えるべき。
- 水害を洪水、内水、高潮、津波に区分して認識している人は少ないと思う。ハザードマップを水害別に見せることは、市町村職員には必要かもしれないが、一般の方が理解できるのか考えることも必要。
- 一般の方には、浸水深を示しても避難行動を判断するのが難しい。「絶対逃げる場所」、「逃げなくてもよい場所」などに区分して色分けするなど、避難行動が分かるようなシンプルで分かりやすいものにすべき。
- ハザードマップの作成範囲は、逃げるときの方向がわかるよう、隣接市町村を含んで作成することが重要。
- これまでに各市町村では閾値や外力などいろいろ工夫してハザードマップを作成してきたので、これらの工夫も取り入れるべき。
- 高齢者は、ハザードマップという表現では何が書いてあるか分からないため、日本語で分かるようにする工夫が必要。また、浸水域の配色は薄い色を用いて、下の地図が見えるようにした方がよい。
- 隣接市町村をどこまで記載すべきかは、水害種別や地域によって異なるので、避難距離の観点などを踏まえて選べるようにすることが必要。
- 浸水深の青色は、青信号の意味で安全と捉えてしまう。また、浸水深の閾値の意味として避難行動との関係が分かるような説明をしていくことが重要。

- 活用のことを考えると、冷蔵庫に貼れるような大きさのマップがあったらよいという声も聞く。また、標高マップもあると、ハザードマップの活用の幅が広がる。
- シチュエーションの整理において、緊急時をさらに細分化（発生前（時間的余裕のある場合）、発生可能性のある直前、発生時など）して検討することも重要。

【想定最大規模の水害を踏まえた避難方法】

- いざとなったら屋内避難でいいとってしまうと、立ち退き避難を考えなくなってしまうため、最後の手段であることを正しく伝えることが必要。
- 土砂災害、洪水、内水など、避難の方法は災害別や場所により異なるため、立ち退き避難を統一的に示すことは難しい。
- 立ち退き避難を推奨する区域を線引きするのは難しい。同じ浸水深でも家屋倒壊の状況は流速や家屋構造によって異なることがあるため、水害時には、氾濫水の到達時間が長い河川から離れた箇所を除けば、原則立ち退き避難とし、やむを得ない時（すでに内水被害が発生していて動けない）や夜間などには屋内安全確保もありうるという整理の方が良い。
- ハザードマップで、立ち退き避難が必要な度合いなどの切迫状況を伝えることが必要かもしれない。
- 家屋倒壊危険区域等の災害時の危険な箇所を周知させるために、ハザードマップで事前に学習できることが必要。
- ハザードマップに屋内安全確保など住民がとるべき避難行動を示す際は、避難勧告等発令時における市町村が住民に指示する避難行動との整合性に留意する必要がある。
- 昨今の水害を踏まえると、市町村の枠を超えた広域避難については是非ともハザードマップに記載するようにしてほしい。
- 何があっても逃げるべきところが一目で分かる「命を守るマップ」が必要。その上で、いろいろと情報が載ったものがあるとよい。
- 広域避難については、まず隣接市町村と日頃から交流し関係を構築する必要があり、その上で避難所の相互利用の協定等を結ぶことが重要。
- 広域避難について、緊急的に隣の市町村に避難するものと、大規模避難について区分して考えることが必要。
- 想定最大規模の外力における避難のあり方を議論する際には、エバキュエーション（緊急避難）なのかシェルタリング（避難所への滞在避難）なのか、区分して考えることが必要。